

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 17年 11月 16日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東大札

コード番号 4088

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.awi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 青木 弘

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸 貞行 TEL (06) 6252 - 5411

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	71,342	21.1	4,228	11.9	5,533	26.5
16年 9月中間期	58,910	4.6	3,779	7.8	4,373	8.3
17年 3月期	129,738		9,579		10,168	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	2,968	26.6	19.62
16年 9月中間期	2,344	19.8	15.49
17年 3月期	4,273		27.71

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 151,329,247株 16年 9月中間期 151,427,656株 17年 3月期 151,400,377株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	7.00	-
16年 9月中間期	6.00	-
17年 3月期	-	14.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	173,211	80,193	46.3	530.01
16年 9月中間期	147,029	75,841	51.6	500.89
17年 3月期	171,398	77,608	45.3	512.26

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 151,305,520株 16年 9月中間期 151,413,062株 17年 3月期 151,349,339株
期末自己株式数 17年 9月中間期 395,422株 16年 9月中間期 287,880株 17年 3月期 351,603株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	142,000	10,000	5,100	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円40銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料12ページをご参照ください。

また、1株当たり予想当期純利益につきましては、連結添付資料27ページの重要な後発事象を考慮して算出しております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【 資 産 の 部 】		%		%		%
流 動 資 産	62,308	36.0	50,230	34.2	64,564	37.7
現金及び預金	2,532		3,935		789	
受 取 手 形	3,559		3,556		3,946	
売 掛 金	37,429		29,913		38,748	
た な 卸 資 産	3,611		4,274		4,112	
短 期 貸 付 金	10,900		5,952		12,702	
そ の 他	4,292		2,612		4,282	
貸 倒 引 当 金	17		14		18	
固 定 資 産	110,902	64.0	96,799	65.8	106,834	62.3
(有 形 固 定 資 産)	(40,971)	(23.6)	(39,498)	(26.9)	(39,696)	(23.1)
建 物	9,620		9,654		9,265	
機 械 及 び 装 置	10,879		10,425		9,632	
土 地	16,364		15,794		16,368	
建 設 仮 勘 定	1,816		1,162		2,045	
そ の 他	2,290		2,460		2,385	
(無 形 固 定 資 産)	(962)	(0.6)	(794)	(0.5)	(979)	(0.6)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(68,968)	(39.8)	(56,505)	(38.4)	(66,157)	(38.6)
投 資 有 価 証 券	52,540		43,596		49,351	
長 期 貸 付 金	11,714		6,948		10,467	
そ の 他	8,373		8,122		8,401	
貸 倒 引 当 金	3,659		2,161		2,063	
資 産 合 計	173,211	100.0	147,029	100.0	171,398	100.0

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【 負 債 の 部 】		%		%		%
流 動 負 債	48,109	27.8	41,164	28.0	44,030	25.7
支 払 手 形	5,532		4,713		5,061	
買 掛 金	22,485		16,985		20,802	
短 期 借 入 金	10,105		10,605		8,005	
未 払 金	1,483		1,366		1,450	
未 払 費 用	2,559		2,356		2,342	
未 払 法 人 税 等	1,735		1,588		2,036	
そ の 他	4,207		3,548		4,331	
固 定 負 債	44,908	25.9	30,024	20.4	49,758	29.0
新株予約権付社債	20,000				20,000	
長 期 借 入 金	18,999		25,055		23,077	
退 職 給 付 引 当 金	1,197		1,147		1,309	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,312		1,268		1,366	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金					1,591	
そ の 他	3,399		2,553		2,413	
負 債 合 計	93,017	53.7	71,188	48.4	93,789	54.7
【 資 本 の 部 】						
資 本 金	15,513	9.0	15,513	10.6	15,513	9.1
資 本 剰 余 金	12,024	6.9	12,023	8.2	12,023	7.0
資 本 準 備 金	12,022		12,022		12,022	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		0		1	
利 益 剰 余 金	54,340	31.4	52,102	35.4	53,119	31.0
利 益 準 備 金	2,617		2,617		2,617	
任 意 積 立 金	20,617		20,680		20,680	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	31,105		28,804		29,821	
土 地 再 評 価 差 額 金	4,821	2.8	5,283	3.6	5,279	3.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,375	1.9	1,639	1.1	2,432	1.4
自 己 株 式	239	0.1	154	0.1	201	0.1
資 本 合 計	80,193	46.3	75,841	51.6	77,608	45.3
負 債 及 び 資 本 合 計	173,211	100.0	147,029	100.0	171,398	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	71,342	% 100.0	58,910	% 100.0	129,738	% 100.0
売 上 原 価	56,771	79.6	44,753	76.0	99,552	76.7
売 上 総 利 益	14,570	20.4	14,157	24.0	30,185	23.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,341	14.5	10,378	17.6	20,606	15.9
営 業 利 益	4,228	5.9	3,779	6.4	9,579	7.4
営 業 外 収 益	(1,871)	2.7	(1,207)	2.0	(2,020)	1.5
受取利息及び配当金	1,286		651		816	
そ の 他	585		555		1,204	
営 業 外 費 用	(566)	0.8	(613)	1.0	(1,431)	1.1
支 払 利 息	153		194		360	
そ の 他	413		418		1,070	
経 常 利 益	5,533	7.8	4,373	7.4	10,168	7.8
特 別 利 益	17	0.0	67	0.1	127	0.1
特 別 損 失	1,387	2.0	724	1.2	3,243	2.5
税引前中間(当期)純利益	4,163	5.8	3,715	6.3	7,052	5.4
法人税、住民税及び事業税	1,552	2.1	1,520	2.6	3,767	2.9
法人税等調整額	357	0.5	148	0.3	988	0.8
中間(当期)純利益	2,968	4.2	2,344	4.0	4,273	3.3
前期繰越利益	28,594		26,458		26,458	
土地再評価差額金取崩額	458		1		2	
中間配当額					908	
中間(当期)未処分利益	31,105		28,804		29,821	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)	定額法
その他の有形固定資産	定率法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約 輸入取引

金利スワップ 長期借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が 995 百万円減少しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	55,920 百万円	55,822 百万円	56,329 百万円
2.保 証 債 務	783 百万円	2,380 百万円	943 百万円
3.消費貸借契約により貸付けしている 投 資 有 価 証 券	3,691 百万円	2,889 百万円	3,178 百万円

(損益計算書関係)

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産	茨城県水戸市	963
遊休資産	土地	福岡県北九州市	32

当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失(995百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在			前中間会計期間末 平成16年9月30日現在			前事業年度末 平成17年3月31日現在		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式 関連会社株式	9,391	14,553	5,161	6,517 1,934	8,470 1,094	1,952 839	6,517 1,934	10,356 1,169	3,839 764
合計	9,391	14,553	5,161	8,451	9,564	1,113	8,451	11,526	3,074

(重要な後発事象)

当社は、平成17年10月20日開催の取締役会において、株式交換によりタテホ化学工業株式会社を完全子会社化することを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。

なお、本株式交換については、本年12月21日開催予定の臨時株主総会において承認を得た上で、平成18年2月1日を株式交換の日とする予定です。

その概要については、連結添付資料27ページ「6.重要な後発事象」の項をご参照下さい。